

公益財団法人茨城県体育協会

[法人の概要]

平成27年7月1日現在

代表者名	会長 角田 芳夫 (非常勤)	県所管部課	教育庁学校教育部保健体育課	
所在地	水戸市見和1丁目356番地の2	電話番号	029-226-9972	
ホームページURL	http://www.ibaraki-sports.or.jp/	E-mailアドレス	ibarakiken@japan-sports.or.jp	
資本金(基本財産)	69,282	千円	設立年月日	昭和45年4月6日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	35,234	50.9%
	2	日本体育協会	9,198	13.3%
	3	永野 武晨	4,850	7.0%
	4	江幡 保	1,000	1.4%
	5	中野 博蔵	1,000	1.4%
その他	小林 孖 他1個人, 36団体		18,000	26.0%
設立的	本県開催の第29回国民体育大会の準備協力体制に向けて責任体制の確立及び事業の積極的な推進を図るとともに、体育・スポーツの振興により県民の体力向上を図り、スポーツ精神を涵養し、社会文化の向上発展に寄与し、あわせて体育・スポーツに関する団体相互の連絡融和を図るため設立。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	内 容	
事業1	運動公園費	490,317	639,024	657,172	指定管理者として、堀原運動公園及び笠松運動公園の管理運営を受託しており、維持補修を行うなど、安全で快適な維持管理に努めている。また、各管理事務所においては、多くの県民にスポーツ実践の機会や様々な催物等を提供し、各施設の特色を活かした利用を促進することにより利用促進及び収入の増を図っている。
	全体事業に占める割合	59.9%	66.8%	63.3%	
事業2	競技力向上費	161,336	158,412	199,976	本県選手が、全国レベルの競技大会や国際大会で活躍することは、本県のスポーツ振興はもとより、県民に夢と希望を与え、明るく活力ある社会の形成に貢献することから、各種大会において優秀な成績を収めるため、また4年後に迫った「茨城国体」に向け、選手の育成強化と、競技力の向上を図っている。
	全体事業に占める割合	19.7%	16.6%	19.3%	
事業3	国民体育大会費	70,421	61,383	81,678	国民体育大会は、国民の健康増進と体力の向上を図ることを目的とした都道府県対抗による国内最大の国民スポーツの祭典として開催されるものである。事業内容は、本県代表選手の派遣及びメディカルチェック等に係るものであり、長崎県で開催された第69回国民体育大会では、天皇杯順位31位と前年の29位から2つ順位を下げた結果となったが、個人では水泳(高飛込)、レスリング、馬術、ライフル射撃で7名、団体ではゴルフ・成年男子チームが優勝を果たした。
	全体事業に占める割合	8.6%	6.4%	7.9%	
その他事業	事業1~3以外	96,919	98,210	99,009	加盟団体育成費、スポーツ少年団育成費、普及事業費等
	全体事業に占める割合	11.8%	10.3%	9.5%	
全体事業		818,993	957,029	1,037,835	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 公益財団法人茨城県体育協会 から県民のみなさまへ >

本協会は、「県民総参加によるスポーツの振興」を目指し、「生涯スポーツ活動の推進」「競技力の向上」「指定管理施設の円滑な管理運営」を三つの柱として取り組んでおります。

一人でも多くの県民の皆様がスポーツに親しむ機会を提供し、それぞれのライフステージに応じたスポーツの実践ができるよう、県民総合体育大会及び県民駅伝競走大会の開催やスポーツ少年団育成事業等に取り組んでおります。

また、スポーツ振興の基盤となる指定管理施設の管理運営につきましても、各種スポーツ教室等の拡充を図りながら、安全で快適な施設づくりに取り組んでおります。

さらに、3年後に迫りました平成31年茨城国体で天皇杯・皇后杯を獲得するため、選手の育成強化と競技力の向上を一層積極的に進めてまいります。

これからも、県民の皆様がスポーツに対するニーズに応じた事業展開を図ってまいりますので、ご支援の程よろしく願います。

平成28年2月 会長 角田 芳夫

[経営状況] 公益財団法人茨城県体育協会 (単位:千円)

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	852,373	956,687	1,024,461	67,774	
	基本財産運用益	158	127	107	△ 20	
	事業収益	552,504	664,642	668,372	3,730	
	受取補助金等	257,287	250,205	313,126	62,921	選手強化費・国体派遣費の増
	その他収益	42,424	41,713	42,856	1,143	
	経常費用	818,993	957,029	1,037,835	80,806	
	事業費	794,975	934,745	1,011,838	77,093	選手強化費・国体派遣費の増
	管理費	24,018	22,284	25,997	3,713	
	うち役員人件費	7,126	7,136	7,528	392	
	うち職員人件費	122,895	118,205	132,840	14,635	給与改定等による増
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	33,380	△ 342	△ 13,374	△ 13,032	
	経常外収益	0	0	0	0	
	経常外費用	51	0	0	0	
経常外増減額	△ 51	0	0	0		
法人税・住民税・事業税	5,484	918	207	△ 711		
一般正味財産増減額	27,845	△ 1,260	△ 13,581	△ 12,321		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	224,496	223,236	209,655	△ 13,581		
貸借対照表	資産合計	386,960	382,634	379,609	△ 3,025	
	流動資産	221,295	219,854	216,829	△ 3,025	現金預金の減
	固定資産	165,665	162,780	162,780	0	
	負債合計	162,464	159,398	169,954	10,556	
	流動負債	104,549	101,483	105,277	3,794	未払金の増
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	57,915	57,915	64,677	6,762	退職給与引当金の増
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	224,496	223,236	209,655	△ 13,581		
基本財産充当額	69,282	69,282	69,282	0		
県財政関与状況	補助金	250,223	244,626	308,475	63,849	選手強化費・国体派遣費の増
	委託料	446,546	466,587	477,570	10,983	消費税増税(5→8パーセント)による増
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	696,769	711,213	786,045	74,832	
	財政的関与の割合(%)	81.7%	74.3%	76.7%	2.4	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率	93.2%	93.2%	90.9%	△ 2.3	
管理費比率	管理費/経常費用	2.9%	2.3%	2.5%	0.2	
人件費比率	人件費/経常費用	15.9%	13.1%	13.5%	0.4	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	67.8%	73.1%	68.6%	△ 4.5	
流動比率	流動資産/流動負債	211.7%	216.6%	206.0%	△ 10.7	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成25年		平成26年		平成27年		増減数	増減理由	
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	1	0	1	0	1	0	0		
	非常勤理事・監事	33	1	4	33	1	4	△ 1		
	計	34	1	5	34	1	5	△ 1		
職員	管理職	2	2	0	2	2	0	0		
	一般職	16	12	0	15	11	0	0		
	嘱託・臨時職員等	23			26			0		
	計	41	14	0	43	13	0	43	13	0
当期	プロパー職員平均勤続年数	29.4年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計		1名のため個人情報となる報酬は非公開 千円
								プロパー職員平均給与(年額)	7,680.3 千円	

[評点集計]

公益法人等会計用

公益財団法人茨城県体育協会

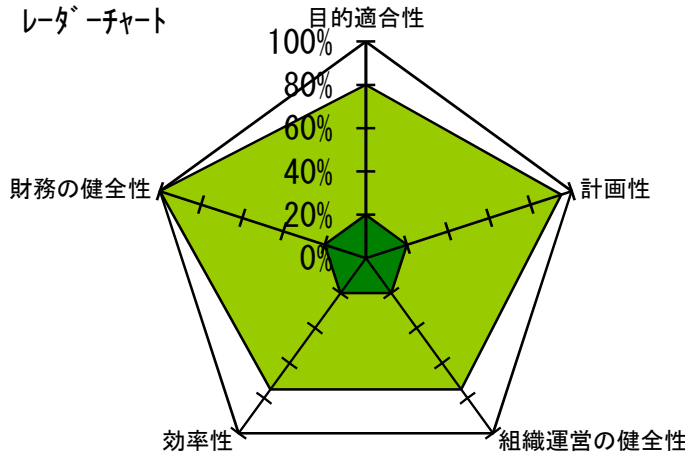
警戒指標

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	16	20	80%
計画性	8	19	20	95%
組織運営健全性	10	15	20	75%
効率性	11	15	20	75%
財務健全性	9	17	17	100%
合計	47	82	97	85%

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

経営評価
レーダーチャート



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>当協会は、体育・スポーツを振興して県民の体力向上と健康増進を図るとともにスポーツ精神を涵養し、社会文化の向上発展に寄与することを目的に、各種事業を積極的に展開している。</p> <p>また、堀原運動公園及び笠松運動公園の指定管理者として、施設の管理運営に万全を期すとともに、利用者の多様なスポーツニーズに適切に対応している。</p>	<p>第3期中期運営計画（平成26年度～平成30年度）では「生涯スポーツ活動推進」「競技力の向上」「指定管理施設等の管理運営」を柱に、数値目標を設定して進行管理に努めているが、平成28年度は当該計画の中間年度にあたることから、これまでの実績・成果を検証したうえで見直しを図り、より実効性ある計画とした。</p>	<p>組織及び財務に関する規程の整備は万全であり、内部牽制も十分に機能している。また、経営上の重要な意思決定は理事会に諮ることは当然のこと、総務・財務専門委員会ですべて事前に協議するなど、適切に対応している。</p> <p>また、県派遣職員は平成19年度の25人から現在は13人と半減しているが、自立的な法人運営を今後も図っていくためには、プロパー職員の採用が必須課題である。</p>	<p>役員人件費の抑制は徹底されており、競争入札導入によるコスト削減及び資金運用等も適切に行っている。県補助金・委託金は事業費全体の77パーセントを占める状況にはあるが、自主財源による新たな事業「中学生優秀選手支援事業」を実施するなど、自立性を高めるための事業の拡充にも努めている。</p>	<p>平成27年度決算における当期経常増減額はマイナス13,580,720円であるが、これは正味財産の6.5パーセントに過ぎず、流動比率は206.0パーセントと理想的な数値が維持継続できていることから、財務健全性に関しては全く問題ないと考えられる。</p> <p>なお、基本財産として所有している体協会館は老朽化が激しく、また構造的にも不備な箇所が多数あることから早急に改修する必要があるため、体協会館及び減価償却積立預金を特定資産へ組み替えるなど、改修に向けた事前手続きを適切に進めていく必要がある。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>当協会は、茨城県の施策展開の一翼を担い、「県民総参加によるスポーツの振興」を目指し、「生涯スポーツ活動の推進」と「競技力の向上」の目標に向かって各種事業を推進している。</p> <p>また、平成31年の茨城国体開催を本県スポーツ推進の絶好の機会ととらえ、県民の多様化するニーズに適切したスポーツ環境の整備と事業の拡充に積極的に取り組んでいく。</p> <p>さらに、当協会の目標達成のため、長期的に安定した財源の確保等を図るとともに、公益財団法人としての役割を果たし、簡素で効率的な業務運営に努めていく。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
生涯スポーツの推進とともに、指定管理者として効率的な経営を実施している。また、平成31年の茨城国体に向け、競技力向上に向け、積極的に取り組んでおり、今後とも法人の目的に適合した運営を期待したい。	平成26年3月に策定された第3期中期運営計画に定められている数値目標達成に向け、効果的に事業を実施するとともに、適切な進行管理に努める必要がある。	県民ニーズへの対応と施設の利用促進を推進する組織体制を整備するとともに、多様な雇用制度を導入している。また、ホームページで情報公開を行っており、今後とも健全な組織運営に努める必要がある。	震災で被災した施設の復旧・再開により、利用人数も回復してきている。今後とも利用人数の増加や自主財源の確保を図り、管理費等を抑制しながら効率的な運営に努める必要がある。	債務超過や借入金はなく、流動比率も適正を維持しているが、2期連続で赤字であり、利用料金収入の増加や自主財源の確保並びにコスト削減により赤字解消に努める必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>平成26年度は、改革工程表に基づき県派遣職員を1名削減した。また、震災復旧工事の完了、例年休園日である12月31日、1月1日に笠松運動公園を開園するなどの努力により、利用人数も回復してきている。</p> <p>平成26年3月に策定した第3期中期運営計画に基づき、3つの柱である「生涯スポーツ活動の推進」「競技力の向上」「指定管理施設の円滑な管理運営」に全力で取り組み、二巡目茨城国体に向けてスポーツ振興等を図っていく必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H24実績	H25実績	H26 目標値	H26実績	達成度(%)	H27目標値	
経営目標	事業成果	1 国体獲得点数	点	817.5	886.5	1,000	852.5	85.3%	1,000
		2 施設利用人数	千人	590	923	1,000	1,087	100.0%	1,000
	健全性	1 収支比率	%	96.8	99.8	100.0	100.4	100.0%	100.0
		2 流動比率	%	211.7	216.6	200.0	206.0	100.0%	200.0
	効率性	1 事業費比率	%	97.1	97.7	95.0	97.5	100.0%	95.0
		2 施設利用率	%	78.2	78.7	80.0	80.1	100.0%	80.0
平均目標達成度							97.5%		

[総合評価] ※総合的所見等中 () 書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等	<p>引き続き事業の効率的な執行や自主財源の確保に取り組むとともに、関係団体等との連携に努め、スポーツの振興、競技力の向上を図りたい。</p> <p>県所管課は、法人に対する県の人的関与について、引き続き見直しを図りたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>平成31年茨城国体において天皇杯・皇后杯を獲得できるよう、法人とともに関係団体等と連携しながら競技力の向上に取り組むとともに、県スポーツ推進計画に基づきスポーツの振興を図っていく。</p> <p>法人に対する県の人的関与の見直しについては、引き続き検討を進めていく。</p>				